

## 小型定置網又はふくろ網により行ううなぎ稚魚漁業許可の取扱方針

宮崎県農政水産部

宮崎県漁業調整規則（以下「規則」という。）第2章の規定による漁業の許可のうち、規則第4条第1項第2号に掲げるうなぎ稚魚漁業の小型定置網又はふくろ網により行うものについては、この方針の定めるところによる。

### （許可の制限措置及び条件）

- 第1 知事は、規則第11条第1項及び第13条第1項の規定により、許可の制限措置及び条件（以下「制限措置等」という。）について別表に定める。
- 2 制限措置等のうち、漁業時期については、宮崎県内水面漁業協同組合連合会及び一般社団法人宮崎県シラスウナギ協議会の意見を踏まえて毎年公示で定めることとし、資源保護の観点から、漁業時期の途中で休漁期間を設けた上で、実操業日数が90日を超えないことを原則とする。
- 3 知事は、前項の規定にかかわらず、漁業時期を延長する必要があると判断するときは、宮崎県内水面漁場管理委員会の意見を聴かなければならない。
- 4 知事は、漁業時期を延長したときは、関係団体等に通知又は説明することで周知するとともに、当該許可を受けた者（以下「許可者」という。）に対して規則第29条第1項の規定により許可証の書換え交付を行う。

### （新規の許可）

- 第2 知事は、新規許可をしようとするときは、別表の漁業種類別、制限措置の内容別に許可をすべき漁業者の数を定め、規則第11条第1項の規定により公示する。

### （継続の許可又は起業の認可等）

- 第3 うなぎ稚魚漁業は、規則第4条第2項で定める船舶等ごとに許可を受ける漁業でないことから、規則第14条第1項各号の許可又は起業の認可の対象としない。

### （採捕量の上限）

- 第4 知事は、国からうなぎ稚魚の採捕停止の要請があった場合は、採捕の停止を指示する。
- 2 前項の規定により知事が採捕の停止を指示した場合は、許可者はその指示に従わなければならない。
- 3 知事は、前項の規定による停止を終了する場合は、許可者に対して通知する。

(許可の有効期間)

第5 許可の有効期間は、規則第15条第2項の規定により、別表に定める漁業時期の始期から終期までを通じた期間と同一とする。

(申請事務等の手続き)

第6 申請及び届出の様式並びに申請書に添付すべき書類を次のとおり定める。

(1) 規則第11条第1項の規定による許可に関する申請書の様式 様式第1号

- ・添付書類
  - ア 定款
  - イ 登記簿抄本
  - ウ 適格性に係る誓約書(様式例)

(2) 規則第27条第1項の規定による許可証の書換え交付の申請に関する申請書の様式 様式第2号

- ・添付書類
  - ア その事実を証する書面
  - イ 採捕に従事させる者の一覧表(漁業従事者の変更を行う場合に限る。)

(3) 規則第28条の規定による許可証の再交付の申請に関する申請書の様式 様式第3号

(4) その他規則で定める手続であって、この方針に定めのないものは知事が別に定める。

2 規則第11条第2項の規定に基づき、許可の申請期間は原則1月とするが、うなぎ養殖における需給調整の観点から1月とすると漁業時期を失うおそれがある場合は、申請期間を短縮し、県のホームページで周知を図るものとする。

(許可についての適格性の基準)

第7 規則第10条第1項第1号の適格性を有する者は、第2による公示を行った日から起算して3年以内に、漁業に関する法令、うなぎ稚魚の取扱いに関する条例(平成7年宮崎県条例第9号)に違反したとして、自身又は漁業従事者が、許可の取消し又は罰金以上の刑に処せられていない者とする。

(許可の基準)

第8 規則第11条第7項の許可の基準は、前年度の許可受有者の申請を優先する。

(漁業許可証)

第9 規則第24条第1項の規定による許可証の様式は様式第4号により定める。

(変更許可の基準)

第10 規則第16条による変更の許可は、認めない。

(資源管理の状況等の報告)

第11 許可者は、採捕量及び出荷先を県に報告しなければならない。ただし、ウナギ産業価値連鎖トレーサビリティ支援システム（以下「トレサシステム」という。）への登録をもって、県に対して資源管理の状況等の報告があったものとみなす。

(個人情報利用目的)

第12 漁業関係法令に基づく業務のほか、漁業許可者がトレサシステムを利用するため、漁業許可者の個人情報を利用する。

附 則

- 1 この方針は令和3年10月8日から施行する。
- 2 この方針の第8の規定による許可の基準について、令和3年度の許可にあたっては、令和2年度に小型定置網又はふくろ網により行ううなぎ稚魚特別採捕許可を受けた者からの申請を優先することとする。

附 則

この方針は令和4年11月2日から施行する。

附 則

この方針は令和5年10月19日から施行する。

附 則

この方針は令和7年9月2日から施行する。